

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	個人市民税賦課事務	担当課	税務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間 昭和25年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別 法定事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上	市民協働
予算科目コード	01-020202-01 単独	根拠法令・条例等	地方税法, 守谷市税条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和25年に地方税法が制定され、個人住民税を市町村の自主財源とすることとされた。	1. 確定申告・住民税申告や事業所から提出される給与支払報告書等により正確に所得や控除を把握し、税額を決定し、納税通知書を送付する。 2. 扶養控除等の申告内容の確認や未申告者の調査・申告勧奨等を実施する。 3. インターネットを利用した市民税・県民税申告書作成システムや電子申告（イータックス）を普及させるため市ホームページ等で周知に努める。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
個人市民税の課税客体（所得等）を正確に把握し、適正かつ公平に課税することにより、税収を確保する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
特別徴収の一斉指定（前年度より1,281社増）を実施したことにより、納税者が金融機関等の窓口に向く必要がなくなったとともに、収納率の向上にもつながった。	普通徴収を行っている事業所に、特別徴収を実施するよう勧奨し、特別徴収の一斉指定制度の徹底に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
課税件数（件）	32,185.00	32,527.00	32,700.00	32,750.00	32,950.00
調定額（千円）	4,429,528.00	4,504,655.00	4,475,000.00	4,494,000.00	4,494,000.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	人口の増加により、課税件数は増加しており、一人あたりの税額も微増しているが、年代別人口割合を考えると、年金所得者の年代人口も増加していることから、大幅な成果向上は見込めない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	法に基づいて適正課税をすることにより、自主財源を確保することができている。しかし、事業費は、大半が電算委託料であり、必要最低限の事業費となっているため、これ以上削減することは非常に難しい。				

コストの推移						
項目	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込	
事業費	計	27,127	26,081	25,567	28,303	29,300
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	260	260	264	264	264
	一般財源	26,867	25,821	25,303	28,039	29,036
正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	12,501.00	0.00	0.00	
正職員人件費	0	0	51,254	0	0	
トータルコスト	27,127	26,081	76,821	28,303	29,300	

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	法人市民税賦課事務	担当課	税務課	
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	昭和25年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上	市民協働	
予算科目コード	01-020202-02 単独	根拠法令・条例等	地方税法, 守谷市税条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和25年に地方税法が制定され、法人住民税の均等割が設けられ市町村の自主財源とすることとされた。翌年には法人税割が設けられた。	1. 市内に事務所や事業所を有する法人等に対し、事業年度終了に合わせ申告書を送付し、提出された法人の申告に基づき課税の決定、適正な法人市民税の賦課を行う。 2. 事務の効率化を図るため、申告書の電算によるファイリングを進める。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
法人市民税の課税客体を正確に把握し、適正・公平な課税を行い、税収を確保する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
特になし。	特になし。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
課税件数（社）	106.00	126.00	100.00	90.00	90.00
調定額（千円）	1,171,785.00	1,021,484.00	976,496.00	984,973.00	984,973.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	税法改正により平成26年10月の事業年度から法人税割の税率が下がっており、大幅な成果向上は見込めない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	事業費は、印刷費と役員費及び委託料で必要最小限となっており、これ以上削減することは非常に難しい。したがって法人市民税の電子申告を推進し、事業所や税理士の利便性の向上と申告書の入力事務の簡略化を行い、事務量の削減を図る。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	266	393	262	1,558	790
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	266	393	262	1,558	790
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	735.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	3,014	0	0
トータルコスト		266	393	3,276	1,558	790

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	固定資産税賦課事務	担当課	税務課	
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	昭和25年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上	市民協働	
予算科目コード	01-020202-03 単独	根拠法令・条例等	地方税法, 守谷市税条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
固定資産の保有と市が提供する行政サービスとの間に存在する受益関係に着目し、応益原則に基づき資産価値に応じて所有者に対し課税する財産税であり、昭和25年の地方税法制定により創設された。	<ol style="list-style-type: none"> <li>標準宅地の土地鑑定評価                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・時点修正（価格の下落を課税に反映）や標準宅地の不動産鑑定評価を行い、土地評価の適正化・均衡化を図る。</li> </ul> </li> <li>固定資産現況調査                     <ul style="list-style-type: none"> <li>平成33年度の評価替えに向けて次の作業を行う。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・用途地区, 状況類似地区, 路線価格の見直し</li> <li>・地番図や家屋図のデータ更新</li> <li>・画地の異動更新及び税務地図情報の更新及び税務地図情報システムの更新</li> <li>・家屋課税台帳データと地図システムデータの照合, 再調査等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>償却資産申告勧奨                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・未申告事業者の抽出, 申告勧奨の実施等</li> </ul> </li> </ol>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
課税客体（土地・家屋・償却資産）を正確に把握し、適正かつ公平な課税を行い、収税を確保する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	

事業の課題認識, 改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点, 現状分析, 課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
<p>地方税法及び税条例に基づいた賦課事務であるため、現状のまま継続する。固定資産所有者が年々増加しており、固定資産評価に対する意識も高いことから、賦課に対する納税者の理解を高めるための情報提供を引き続き継続していく。</p> <p>地価下落に対応するため、毎年7月1日を基準とした標準宅地の不動産鑑定を行っている。</p>	<p>地方税法及び税条例に定められている事業であり、現状のまま継続していく。</p> <p>平成30年度の評価替えに向けて標準宅地の不動産鑑定評価を行い、土地評価の適正化を図る。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
課税件数（件）	65,631.00	66,068.00	66,895.00	67,466.00	67,466.00
調定額（千円）	5,249,530.00	5,231,595.00	5,456,105.00	5,603,065.00	5,603,065.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	人口増等による成果の向上はみられるものの、現在の社会情勢や経済情勢からみて、成果向上の余地は少ない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	地方税法及び市税条例に基づいた賦課事務であるため、現状のまま継続する。固定資産所有者が年々増加しており、固定資産評価に対する意識も高いことから、賦課に対する納税者の理解を高めるための情報提供を引き続き継続していく。 平成29年度から新たに課税調査員を任用し、償却資産の未申告資産への課税を強化していく。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	49,704	34,562	47,725	36,167	36,167
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	49,704	34,562	47,725	36,167	36,167
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	9,082.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	37,236	0	0
トータルコスト		49,704	34,562	84,961	36,167	36,167

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	軽自動車税賦課事務	担当課	税務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間 昭和33年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別 法定事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上	市民協働
予算科目コード	01-020202-04 単独	根拠法令・条例等	地方税法, 守谷市税条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
軽自動車等の所有に対して課される市町村の普通税で、昭和33年の地方税法改正により創設された。	1. 軽自動車税申告書に基づき課税客体を正確に把握し、賦課期日現在（4月1日）の軽自動車等の所有者に課税する。 2. 三輪・四輪の軽自動車については、効率よくグリーン化特例と経年重課の対象車両を把握するため、軽自動車検査協会のデータを基幹システムに取り込む。 3. 事務の効率化を図るため、申告書の電算によるファイリングを進める。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
軽自動車税の課税客体を正確に把握し、適正かつ公平に課税することにより、税収を確保する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
地方公共団体情報システム機構のシステムを利用し、三輪・四輪の軽自動車の登録状況がオンラインで確認できるよう、利用申請等の準備を行う。	軽自動車税の税率改正があり、広報等により周知を図る。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
軽自動車課税台数（台）	15,291.00	15,713.00	15,969.00	15,969.00	16,426.00
調定額（千円）	78,320.00	82,194.00	98,328.00	98,328.00	115,668.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	環境負荷の少ない自動車に対する税率の優遇や低燃費車に対する需要の増加により、軽自動車の登録台数は年々増加しているが、1台当たりの税額が小さいため、大幅な成果向上は見込めない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	税率及び軽課・重課・環境性能割を伴う改正に伴い、税条例の改正や市民へ広く周知することで適正かつ公平な賦課を行う。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	2,184	1,495	2,178	1,856	1,879
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,184	1,495	2,178	1,856	1,879
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,509.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	6,187	0	0
トータルコスト		2,184	1,495	8,365	1,856	1,879

## 平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	市税収納管理事務	担当課	納税課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間 平成29年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別 法定事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上	市民協働
予算科目コード	01-020202-06 単独	根拠法令・条例等	地方自治による自主財源確保のため、昭和25年制定の地方税法

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方自治による自主財源確保のため、昭和25年制定の地方税法に基づき開始した事業	金融機関等での窓口納付以外に、口座振替納付、コンビニ納付、クレジット納付を行い、納付の利便性を図る。（やり方・手順）・口座振替納付は、現年度分の収納率を向上させるために最も有効な方法である。今後も口座振替納付を推進するために、当初納付書の発送時に未登録者へ口座振替依頼書を同封する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
納税者が納期内納付をしやすい環境整備を構築するとともに、現年度分の収納率の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替加入推進</li> </ul> 口座振替は、現年度課税分の収納率を向上させるために最も有効な方法のひとつである。また、ここ数年コンビニ納付利用者増により、振込手数料の負担が増加しているため、口座振替を引き続き推進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・納付方法の多様化について検討</li> </ul> 納付窓口の拡大として、納付方法の多様化について費用対効果を見極めながら引き続き検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期限内納付の推進</li> </ul> 市HPや広報誌等に、各納期のお知らせを掲載し、期限内納付を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替加入推進</li> </ul> 年度当初納付書発送時に、口座振替未加入者に対し、口座振替申込書を同封し、加入推進を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
現年度収納率（％）	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00
口座振替利用者数（人）	16,527.00	16,631.00	17,040.00	17,040.00	17,300.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	口座振替加入数が微増しているため成果が向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	2017.11月稼働予定の住民生活総合支援アプリを活用し、各納期のお知らせ並びに口座振替の加入をPRする。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	58,932	69,934	45,229	55,219	55,219
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	789	675	719	700	700
	一般財源	58,143	69,259	44,510	54,519	54,519
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	4,491.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	18,413	0	0
トータルコスト		58,932	69,934	63,642	55,219	55,219

## 平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	市税滞納整理事務	担当課	納税課	
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成29年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	適正課税と収納率の向上	市民協働	
予算科目コード	01-020202-07 単独	根拠法令・条例等	地方自治による自主財源の確保のため、昭和25年制定の地方税法	

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
財源を確保するため収入未済額の縮減を図る。（地方自治による自主財源の確保のため、昭和25年制定の地方税法に基づき開始）	滞納者に対して、督促状、催告書等の文書・電話・訪問による納税催告を行う。それでも納付しない場合は納税相談、納付指導を行う。並行して財産調査を実施し、財産がある場合は差押等の滞納処分を実施する。また、財産がなく支払能力がない場合は執行停止の手続きを行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
納税資力のある納税者からは、必ず税を徴収し納税の公平性を保つとともに納期内自主納付者を増やし、収納率を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
分割納付約束者に対する納付指導及び滞納者に対する給与照会により預金差押、給与差押を積極的に行い、滞納額に対する収納率の更なる向上を図る必要がある。	分割納付者の毎月の履行管理の徹底と所得に応じた分割金額の見直しを行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
市税滞納件数のうち収納できた件数（件）	6,586.00	7,412.00	7,500.00	7,530.00	7,530.00
滞納額に対する収納率（％）	33.70	36.80	37.00	37.00	37.50
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	所得や資産確認後、来庁要請などにより納税相談の実施及び差押の実施により向上している。 差押件数 175件 給与等の資産調査 239件 預金調査 3375件				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	今後も積極的な差押の実施と分割納付金額の増額に向けて、納税相談の実施。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	11,238	9,303	12,893	14,011	14,011
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1	1
	一般財源	11,238	9,303	12,893	14,010	14,010
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		11,238	9,303	12,893	14,011	14,011